

-令和3年度決算版-

所沢市 財政のツボ

所沢市財務部財政課



目次

1. 令和3年度普通会計決算の概況 . . .	1	【5年間の推移（性質別分類）】 . . .	13
2. 歳入決算		【性質別・普通建設事業費】 . . .	14
【内訳と解説】 . . .	2	4. 市債残高の状況 . . .	15
【主な項目の増減】 . . .	3	5. 基金の状況 . . .	16
【5年間の推移】 . . .	4	6. 自治体の健康診断 . . .	17
【市税収入の推移】 . . .	5	7. その他の状況 . . .	19
【普通交付税の推移】 . . .	6	8. 財政のこれから（中長期財政計画） . . .	20
3. 歳出決算		おわりに . . .	21
【内訳と解説（目的別分類）】 . . .	8		
【主な項目の増減（目的別分類）】 . . .	9		
【5年間の推移（目的別分類）】 . . .	10		
【内訳と解説（性質別分類）】 . . .	11		
【主な項目の増減（性質別）】 . . .	12		

所沢市の財政状況を
詳しく解説します！



1. 令和3年度普通会計決算の概況

✓ 歳入決算(普通会計)

約1,277億円(前年度比約△244億円、16.0%の減)

✓ 歳出決算(普通会計)

約1,188億円(前年度比約△263億円、18.1%の減)

✓ 主な財政指標

▪ 実質公債費比率 3.9%(前年度3.1%)

実質公債費比率は、市の標準的な収入に対する借金の返済額の割合を示すもので、直近3カ年の平均値で表します。

▪ 経常収支比率 90.0%(前年度95.0%)

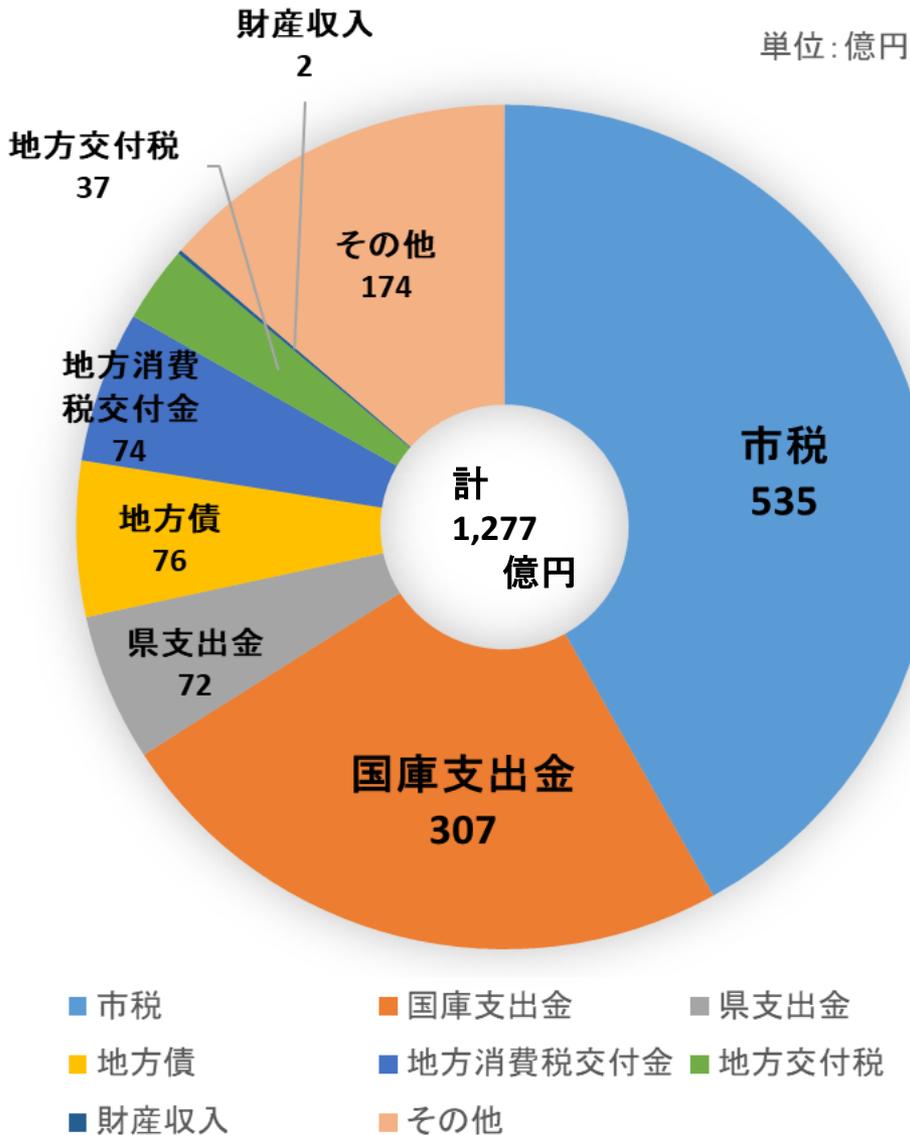
経常収支比率は、経常的な一般財源収入に対する支出の割合を示すもので、数値が高くなると財政の硬直化が懸念されます。



～ ここが財政のツボ！！ ～ 普通会計とは？

ここでの決算は「普通会計」で集計しています。普通会計は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により集計したものです。所沢市の場合、一般会計に狭山ヶ丘土地区画整理特別会計、所沢駅西口土地区画整理特別会計及び下水道事業会計の一部を合算して普通会計として算出しています。

2. 歳入決算【内訳と解説】



市税・・・市民の皆さんや市内に事業所がある法人が納めた市民税や固定資産税などです。

国庫支出金・・・国が認めた事業に対して配分されたものです。

県支出金・・・県が認めた事業に対して配分されたものです。

地方債・・・道路や各公共施設を整備する際に銀行などから借り入れたものです。

地方消費税交付金・・・地方消費税の市財源分として交付されるものです。

地方交付税・・・すべての地方団体が一定の行政サービス水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の基準により再配分するものです。

財産収入・・・市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことです。

2. 歳入決算【主な項目の増減】

単位：億円

	R3年度（構成比）		R2年度（構成比）		比較増減	増減率
市税	535	41.9%	534	35.1%	1	0.1%
国庫支出金	307	24.1%	593	39.0%	▲ 285	▲ 48.1%
県支出金	72	5.6%	75	4.9%	▲ 3	▲ 4.2%
地方債	76	5.9%	71	4.7%	5	6.3%
地方消費税交付金	74	5.8%	67	4.4%	6	9.2%
地方交付税	37	2.9%	13	0.9%	24	187.0%
財産収入	2	0.2%	2	0.1%	0	0.0%
その他	174	13.6%	166	10.9%	8	5.1%
歳入合計	1,277	100.0%	1,521	100.0%	▲ 244	▲ 16.1%

※表中の金額は億円単位の概数で示していますが、構成比及び増減率は千円単位の決算額における数値です。



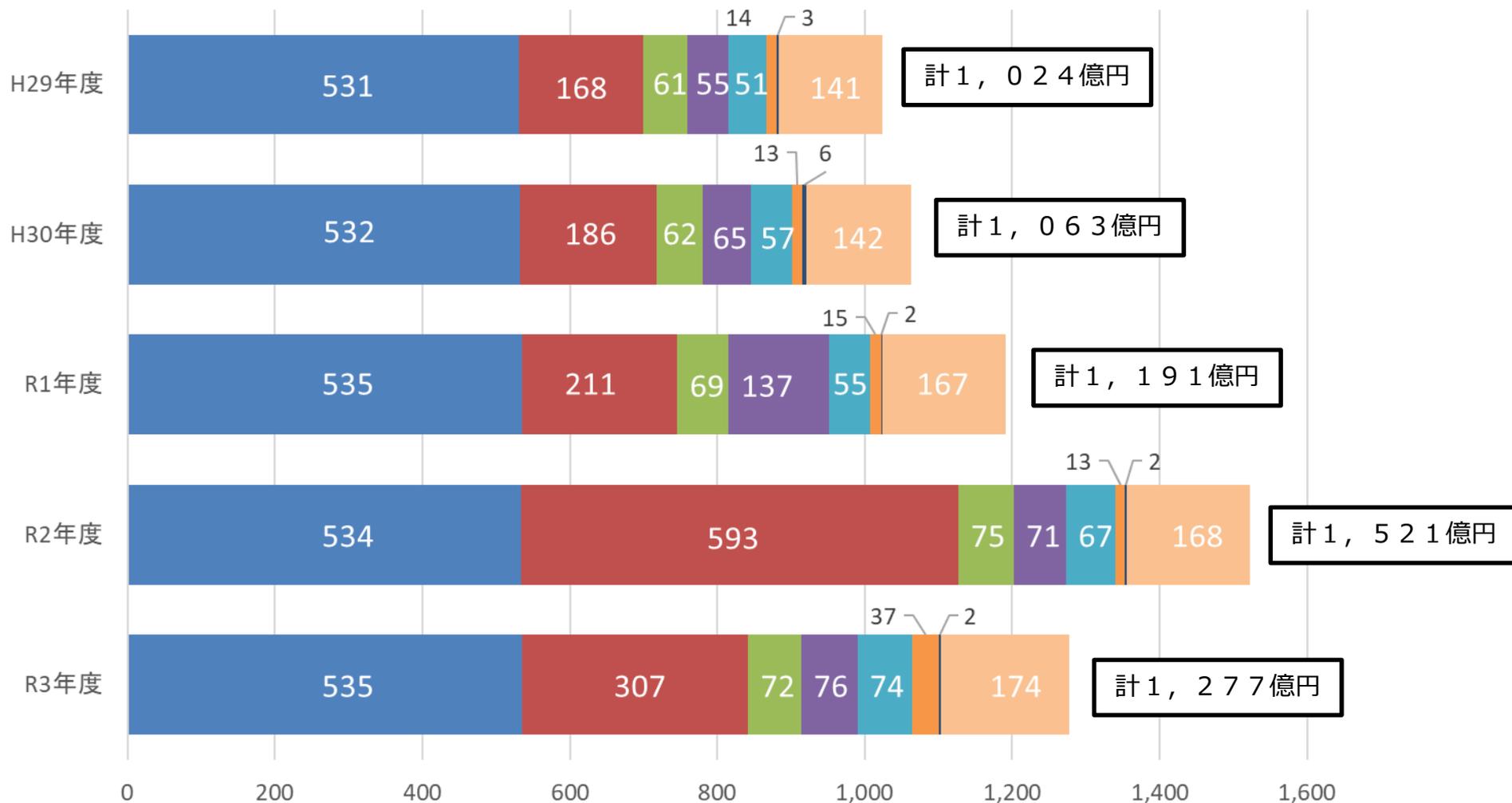
～ ここが財政のツボ！！ ～ 歳入の減額要因は？

令和3年度の歳入は約244億円の減額となっていますが、これは「特別定額給付金事業費補助金」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」など、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金の減額によるものです。

2. 歳入決算【5年間の推移】

(左から順に)

単位: 億円



2. 歳入決算【市税収入の推移】

単位:億円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
個人市民税	228.6	230.1	230.3	233.0	228.0
法人市民税	31.3	31.5	32.4	24.7	25.9
固定資産税	202.4	200.7	202.2	206.1	207.9
軽自動車税	4.2	4.4	4.6	5.0	5.2
市たばこ税	18.7	18.7	18.8	18.7	19.8
事業所税	7.7	7.8	7.8	7.4	8.2
都市計画税	38.5	38.5	38.7	39.1	39.6
合計	531.4	531.7	534.8	534.0	534.6



～ ここが財政のツボ！！ ～ 市税の増額要因は？

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税は減額となりましたが、法人市民税は減収傾向からやや回復し黒字の法人が増加したことにより増額となりました。また、新增築家屋の増加等により、固定資産税も増額となり、全体として令和3年度の市税収入は6千万円の増額となりました。

2. 歳入決算【普通交付税の推移】

普通交付税・・・自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう一定の基準によって国が再配分する地方の固有財源です。所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税を原資としています。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて交付額が算定されます。

- ◆基準財政需要額・・・人口や面積など、共通の尺度を基に算出した、各団体が標準的な行政サービスを行うため必要と想定される一般財源の額です。
- ◆基準財政収入額・・・各団体の標準的な一般財源の収入額です。

単位：億円

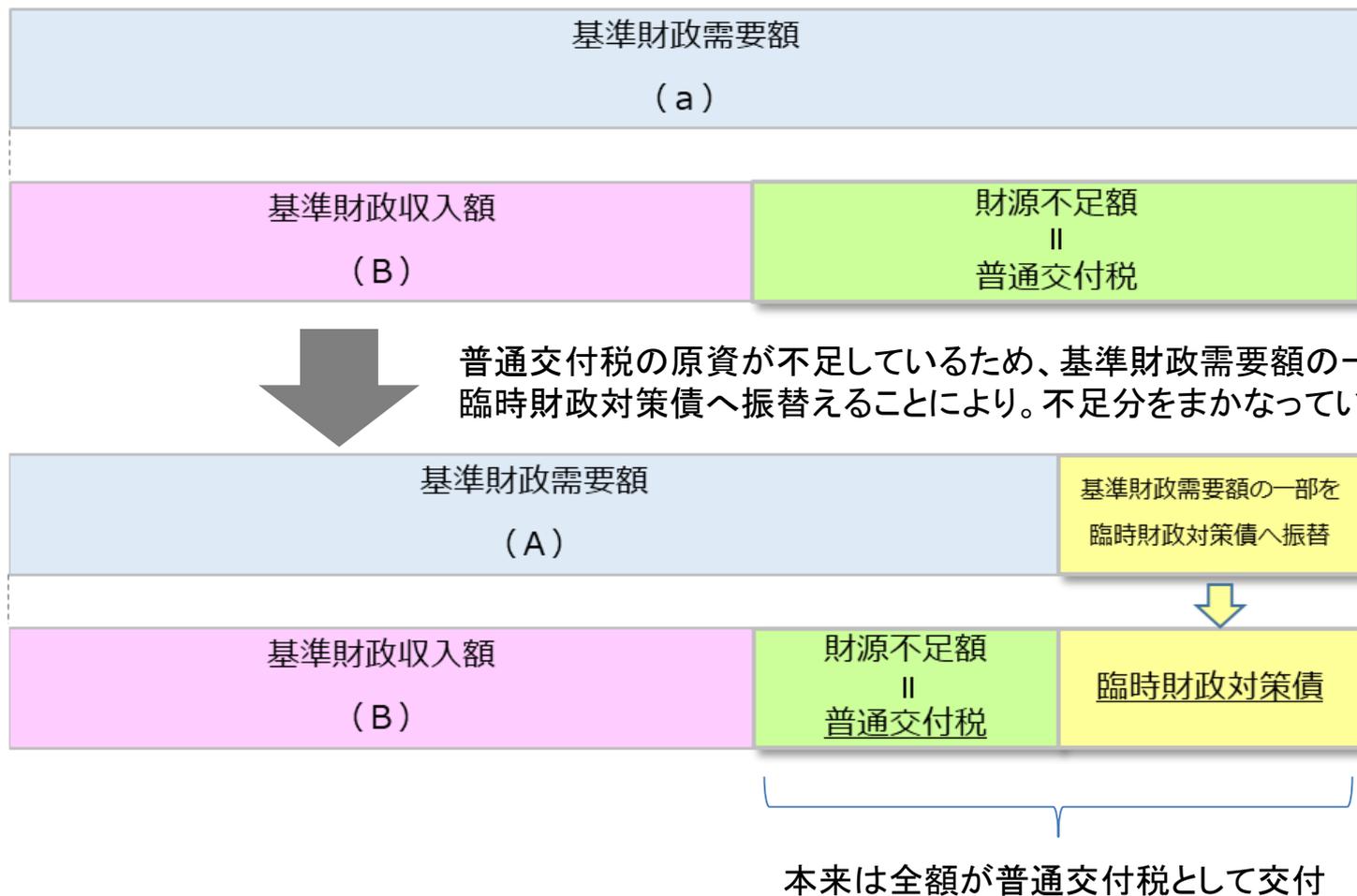
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
基準財政需要額振替後(A)	440.8	445.1	449.8	466.5	476.9
基準財政需要額振替前(a)	467.0	469.6	470.9	482.9	519.4
基準財政収入額(B)	427.2	433.2	436.1	455.0	442.6
交付基準(A)－(B)	13.6	11.9	13.7	11.5	34.3
財源不足額(a)－(B)	39.8	36.4	34.8	27.9	76.8
普通交付税決定額	13.2	11.9	13.3	11.2	34.3
臨時財政対策債発行額	26.3	24.6	21.1	16.3	42.5

【普通交付税と臨時財政対策債について】

◆ 臨時財政対策債の概要

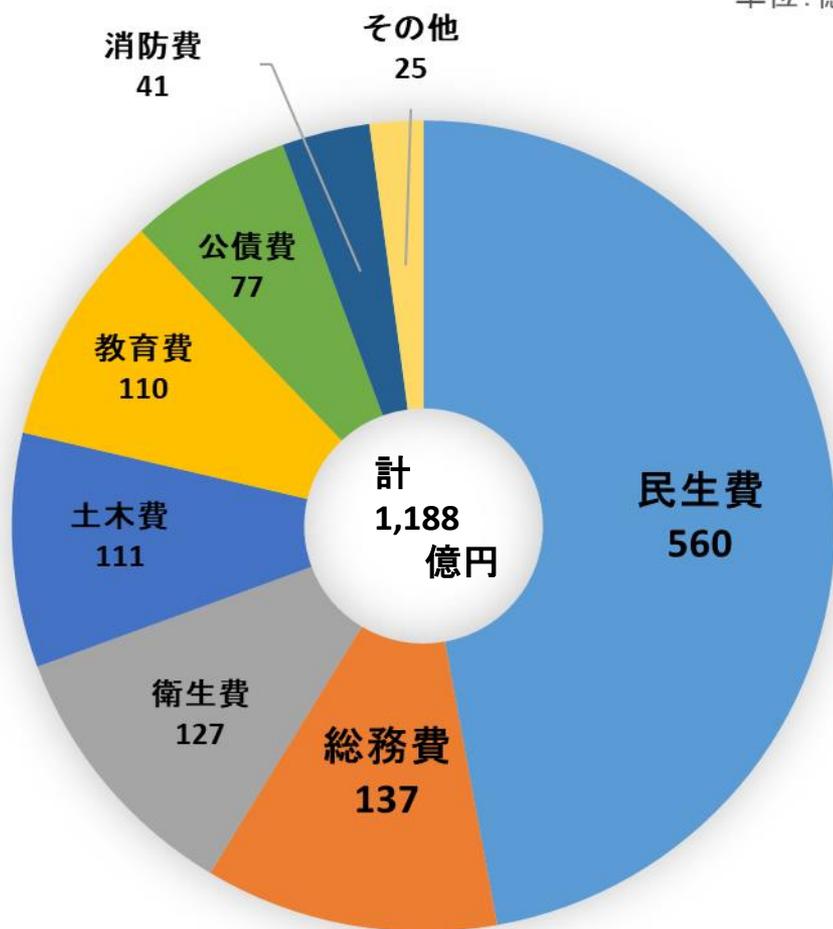
普通交付税は、前述のとおり所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、各地方公共団体に配分・交付されます。この原資の総額が、地方団体の財源不足額の総額に足りない場合、これを補てんするために発行を認められたものが「臨時財政対策債」です。つまり、基準財政需要額の一部を「臨時財政対策債」へ振替を行うことで、普通交付税の総額としての財源保障機能を補完しています。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される仕組みとなっています。



3. 歳出決算【内訳と解説（目的別分類）】

単位:億円



民生費・・・児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などに要する経費です。

総務費・・・住民票の交付や市税の賦課徴収、市庁舎の管理などに要する経費です。

衛生費・・・保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費です。

土木費・・・道路建設・改修、公園整備など、まちづくりに要する経費です。

教育費・・・小・中学校、幼稚園、図書館、体育館の運営などに要する経費です。

公債費・・・市が借り入れた市債を返済するための経費です。

消防費・・・消防や災害対策のための経費です。

(その他に含まれるもの)

議会費・・・市議会の運営などに要する経費です。

労働費・・・勤労者を支援するための経費です。

商工費・・・商工業や観光の振興などに要する経費です。

農林水産業費・・・農業の振興に要する経費です。

災害復旧費・・・大雨・台風などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。



3. 歳出決算【主な項目の増減（目的別分類）】

単位：億円

	R3年度（構成比）		R2年度（構成比）		比較増減	増減率
民生費	560	47.2%	482	33.2%	78	16.3%
総務費	137	11.5%	466	32.1%	▲ 329	▲ 70.6%
衛生費	127	10.8%	128	8.8%	▲ 1	▲ 0.3%
土木費	111	9.3%	114	7.9%	▲ 3	▲ 3.1%
教育費	110	9.2%	127	8.8%	▲ 17	▲ 13.9%
公債費	77	6.5%	67	4.6%	10	16.5%
消防費	41	3.4%	41	2.8%	0	▲ 0.7%
その他	25	2.1%	26	1.8%	▲ 1	▲ 3.3%
歳出合計	1,188	100.0%	1,451	100.0%	▲ 263	▲ 18.1%

財政のツボ



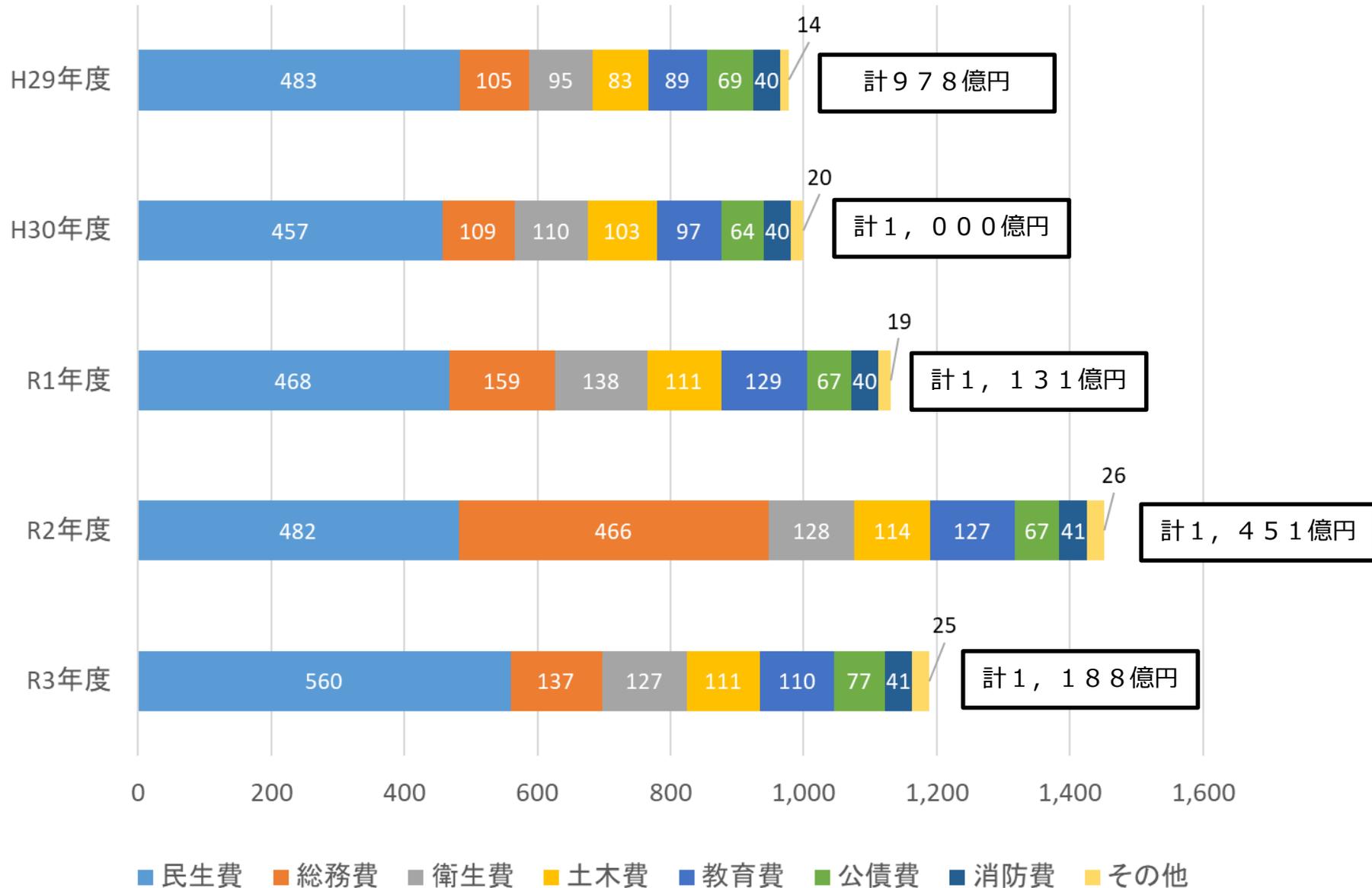
※表中の金額は億円単位の概数で示していますが、構成比及び増減率は千円単位の決算額における数値です。

～ ここが財政のツボ！！ ～ 目的別歳出の減額要因は？

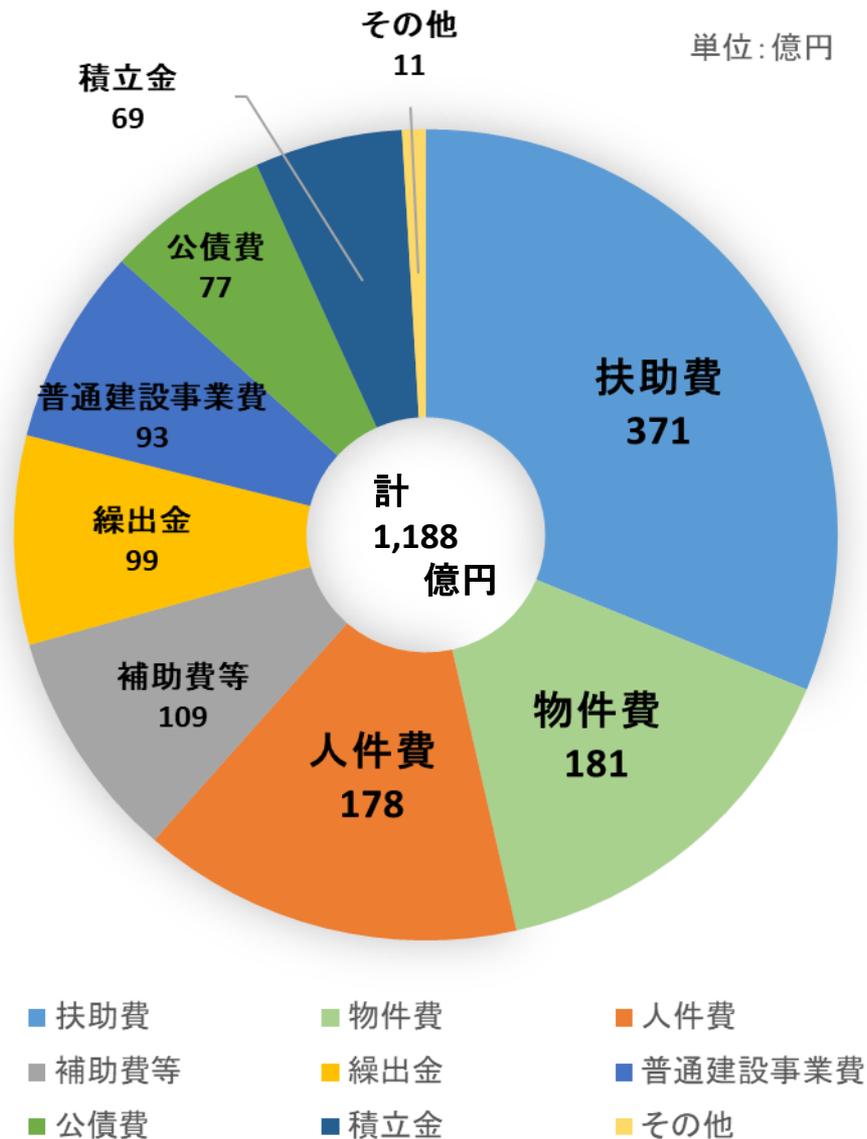
令和3年度の歳出は約263億円の減額となっていますが、この大部分は令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業による総務費の減額となっています。

3. 歳出決算【5年間の推移（目的別分類）】

単位:億円



3. 歳出決算【内訳と解説（性質別分類）】



扶助費・・・社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者等を援助するために要する経費です。

物件費・・・旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費です。

人件費・・・報酬、給料、職員手当など労働の対価として支払われる経費です。

補助費等・・・補助金や報償費などの経費です。

繰出金・・・他会計に対し支出するための経費です。

普通建設事業費・・・道路や学校等の公共施設の整備に要する経費です。

公債費・・・市債の返済に要する経費です。

積立金・・・基金への積立の経費です。

(その他に含まれるもの)

維持補修費・・・公共施設等の効用を保全するための補修などの経費です。

災害復旧費・・・大雨・台風等の災害により被災した施設を復旧するための経費です。

3. 歳出決算【主な項目の増減（性質別分類）】

単位：億円

	R3年度(構成比)		R2年度(構成比)		比較増減	増減率
扶助費	371	31.2%	298	20.6%	73	24.2%
物件費	181	15.3%	173	11.9%	8	5.0%
人件費	178	15.0%	180	12.4%	▲ 2	▲ 0.7%
補助費等	109	9.1%	481	33.1%	▲ 372	▲ 77.4%
繰出金	99	8.4%	95	6.6%	4	3.5%
普通建設事業費	93	7.8%	110	7.6%	▲ 17	▲ 15.7%
公債費	77	6.5%	66	4.6%	11	16.5%
積立金	69	5.8%	36	2.4%	33	92.9%
その他	11	0.9%	12	0.8%	▲ 1	▲ 5.0%
歳出合計	1,188	100.0%	1,451	100.0%	▲ 263	▲ 18.1%

財政のツボ



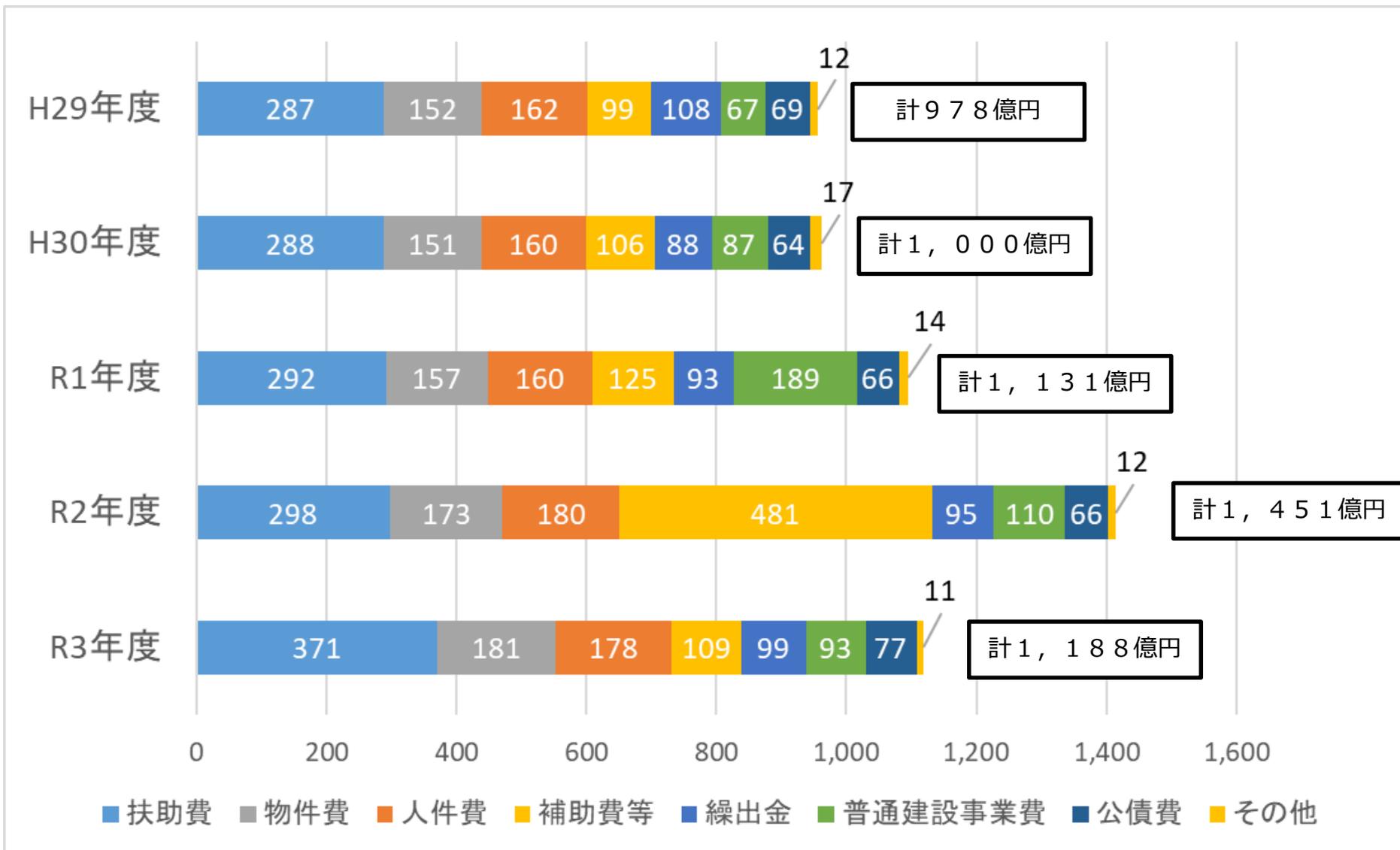
※表中の金額は億円単位の概数で示していますが、構成比及び増減率は千円単位の決算額における数値です。

～ ここが財政のツボ！！ ～ 性質別歳出の減額要因は？

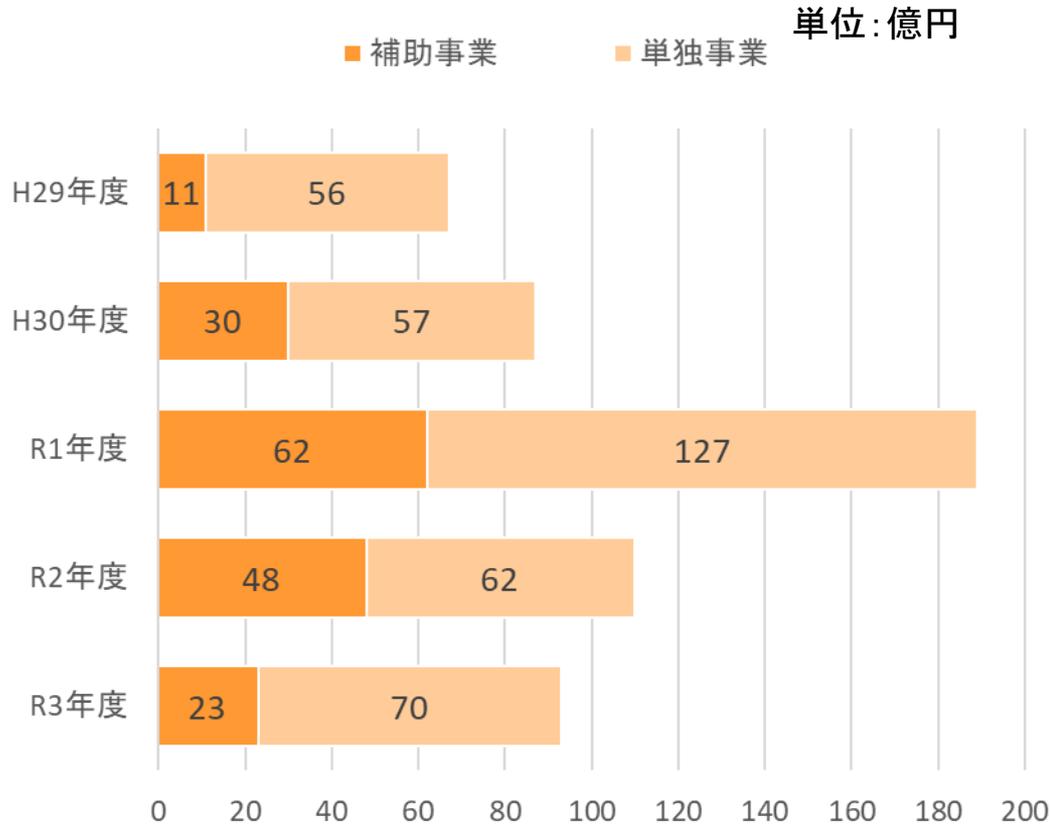
歳出の性質別分類においても、特別定額給付金事業による補助費等の減額が大部分を占めています。その他にも、令和2年度に大規模な工事(東部クリーンセンター延命化事業等)が完了するなど、普通建設事業費の減額もありました。

3. 歳出決算【5年間の推移（性質別分類）】

単位：億円



3. 歳出決算【5年間の推移（性質別・普通建設事業費）】



【これまでの主な実施事業】

- ✓ 平成29年度
 - ・ 保育園耐震化事業
 - ・ 基地内施設建替事業
- ✓ 平成30年度
 - ・ 東部クリーンセンター延命化事業
 - ・ 所沢駅西口土地区画整理事業
 - ・ 日東地区まちづくり事業
- ✓ 令和元年度
 - ・ 東部クリーンセンター延命化事業
 - ・ 市民文化センター改修事業
 - ・ 小中学校空調設備整備事業
- ✓ 令和2年度
 - ・ 東部クリーンセンター延命化事業
 - ・ 歩行者ネットワーク整備事業
 - ・ 第2一般廃棄物最終処分場整備事業
- ✓ 令和3年度
 - ・ 観光情報・物産館整備事業
 - ・ 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業

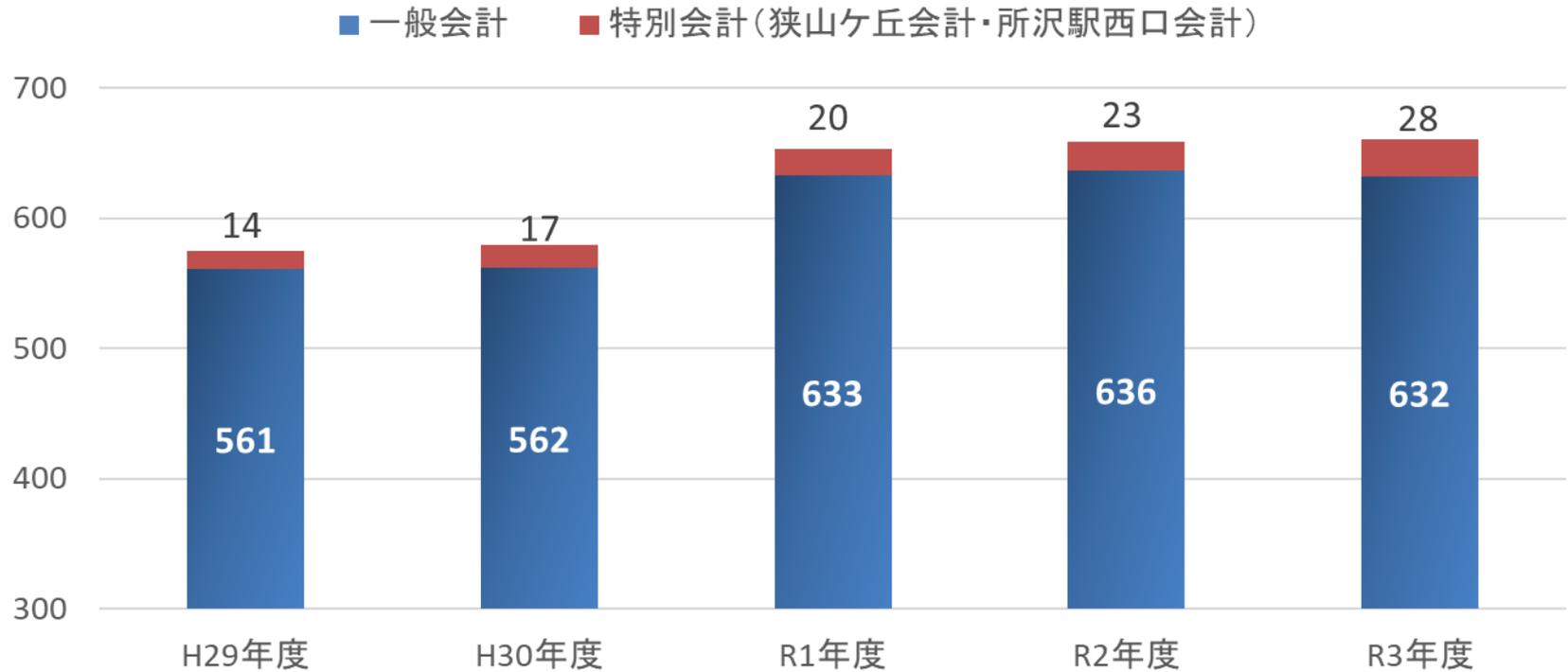


～ ここが財政のツボ！！ ～ 普通建設事業費の減額要因は？

東部クリーンセンター延命化事業の完了等により、令和3年度は前年と比較し減額となりました。
しかし一方で、観光情報・物産館整備事業や北秋津・上安松地区都市緑地保全事業等、新たな大規模事業による増額もあり、100億円弱の規模となりました。

4. 市債残高の状況

単位:億円



～ ここが財政のツボ！！ ～ 市債残高の推移は？

市債の残高は、平成16年度末には普通会計の合計が724億円ありましたが、その後減少傾向が続き、平成30年度末には579億円となりました。しかし、令和元年度には、東部クリーンセンター延命化事業や市民文化センター改修事業、小中学校空調設備整備事業など、大型の事業に伴う借入の増により、市債残高は653億円へ増加しました。令和2年度も引き続き実施された東部クリーンセンター延命化事業や令和3年度も観光情報・物産館整備事業等の大規模事業への借入があり、市債残高は横ばいとなりました。

5. 主な基金の状況

単位:億円

	令和3年度末 残高	令和2年度末 残高	基金の内容
財政調整基金	81.9	63.0	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な財政運営に資する
緑の基金	4.7	4.9	本市における緑化の推進及び緑の保全のための事業の資金に充てる
道路整備基金	5.1	4.1	道路整備事業の円滑な執行を図る
中心市街地再開発整備基金	6.4	5.4	所沢市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業の円滑な執行を図る
施設整備基金	27.7	15.6	公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備に要する資金に充てる
ふるさと応援基金	0.7	0.8	ふるさと応援基金条例に規定する事業の実施に要する経費に充てる
マチごとエコタウン推進基金	7.3	3.9	マチごとエコタウンの推進を図るための事業の実施に要する経費に充てる
地域産業活性化基金	3.1	3.4	地域産業の活性化を図るための事業の実施に要する経費に充てる
森林環境基金	0.7	0.4	森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てる

◆ 上表の他に市で設置している基金は次のとおりです。
土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、交通遺児奨学基金、小・中学生文化スポーツ振興基金、介護保険保険給付費準備基金、国民健康保険財政調整基金、国民健康保険出産費資金貸付基金

6. 自治体の健康診断（R4年度財政健全化判断比率）

	①実質赤字比率	②連結 実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
所沢市	—	—	3.9%	3.0%
（早期健全化基準）	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
（財政再生基準）	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	(—)
			県内市中15位	県内市中17位

① 実質赤字比率

普通会計の赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

② 連結実質赤字比率

実質赤字比率に加えて、特別会計及び事業会計を含めた市の全ての会計を合算した赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

③ 実質公債費比率

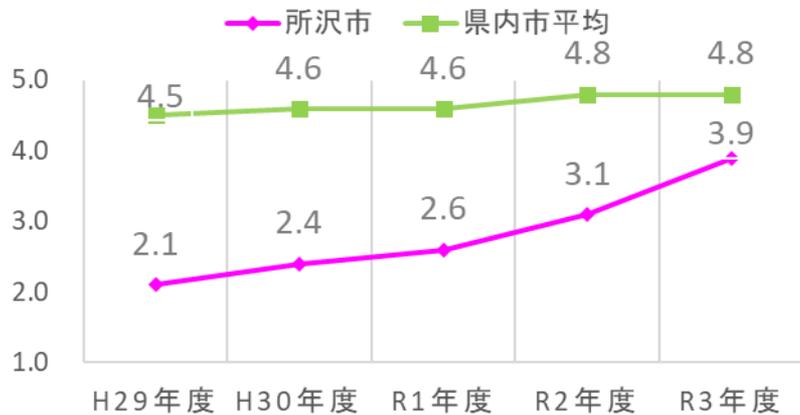
普通会計が負担する実質的な公債費がどの程度かを示す比率です、過去3年間の平均値により算出します。

④ 将来負担比率

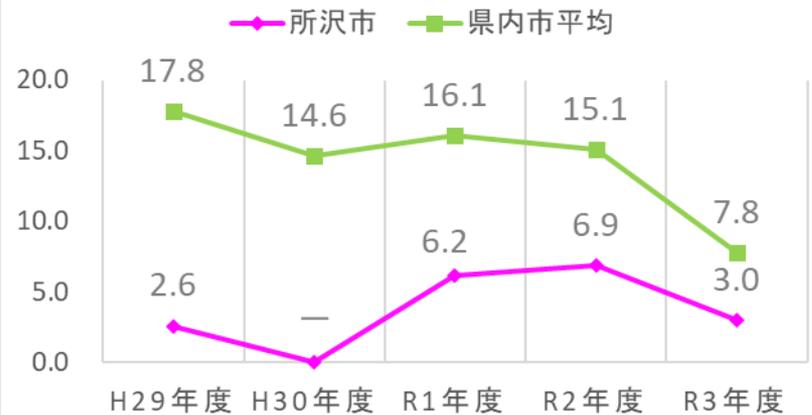
将来負担すべき市債や債務負担行為などの実質的な負債額が財政規模に対してどの位の割合になっているかを示す比率です。実質的な負債額が収入の何年分（100%で1年分）に相当するかを示しています。

6. 自治体の健康診断（財政健全化判断比率の推移）

③実質公債費比率の推移



④将来負担比率の推移



財政のツボ



～ ここが財政のツボ！！ ～ 所沢市の財政は健全なの？

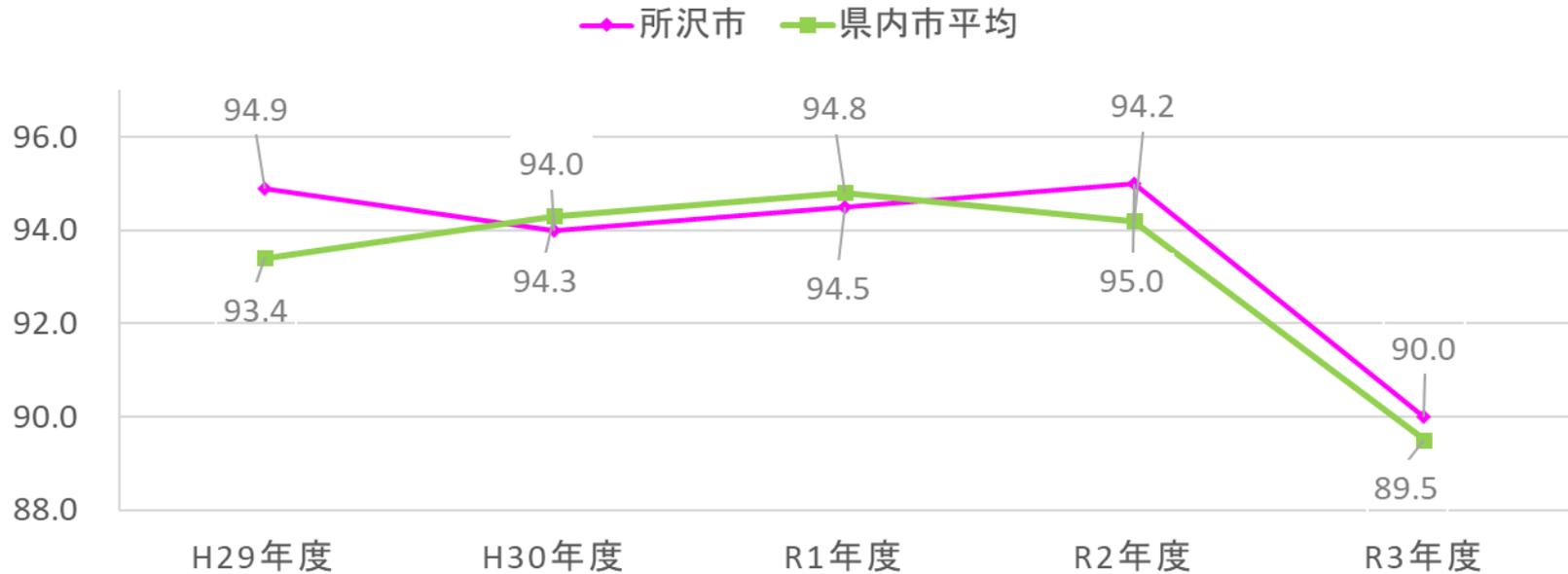
健全化判断比率には、前ページの①～④の4つの指標があります。4つの指標のうち1つでも財政健全化法に規定する基準（早期健全化基準・財政再生基準）を超えて悪化した場合は、「早期健全化団体」あるいは「財政再生団体」に指定されます。

早期健全化団体は自主的な努力で財政の健全化を図りますが、財政再生団体になると、国の指導の下、財政を再生させなくてはいけなくなります。

所沢市は黒字であるため、①及び②については『ハイフン表示』となっております。③及び④についても、早期健全化基準・財政再生基準といった国の定める基準を大きく下回っており、また県内市平均も下回ってはおりますが、近年の大型の事業に伴う市債の借入増により、③実質公債費比率の上昇傾向が見られます。

7. その他の状況

経常収支比率



～ ここが財政のツボ！！ ～ 経常収支比率とは？

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など毎年決まって支払わなければならない経費に対し、市税など毎年決まって収入されるお金がどの位使われているかを示すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標です。この比率が高いほど財源に余裕がなくなり、自由に使えるお金が少なくなります。

所沢市の近年の状況は、社会保障経費の増などにより、95%前後と高い比率で推移していました。令和3年度は、地方交付税や臨時財政対策債の増等により90%となりましたが、一時的な増額であり、今後も同程度の増額が見込まれているわけではないため、依然として財政の硬直化、厳しい財政状況であるといえます。

8. 財政のこれから（中長期財政計画）

所沢市では、市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の見通しを中長期的な視点から示し、計画的で持続可能な財政運営を推進するために、**中長期財政計画**を策定しています。

単位：億円

	R元年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 推計	R7年度 推計	R8年度 推計	R9年度 推計	R10年度 推計
市 税	522.9	523.4	518.2	525.1	544.3	538.3	539.3	540.0	535.5	535.7
地方譲与税・交付金・地方交付税	91.0	106.8	111.0	121.3	134.2	138.2	138.2	141.2	142.2	143.2
分担金及び負担金・使用料・手数料	29.6	21.8	21.3	20.8	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3
国庫支出金・県支出金	270.4	279.5	284.0	297.4	301.5	300.1	298.5	295.2	299.7	302.8
市 債	118.4	70.6	68.1	64.1	77.1	117.8	62.7	56.3	65.3	65.2
そ の 他	73.3	76.7	78.7	84.3	85.8	84.2	80.2	80.1	79.4	79.2
歳 入 合 計	1,105.4	1,078.8	1,081.3	1,113.0	1,163.2	1,198.9	1,139.1	1,133.1	1,142.3	1,146.3
人 件 費	173.9	200.4	200.0	197.7	197.8	191.5	194.2	190.7	193.5	192.8
扶 助 費	276.5	279.3	287.1	296.0	293.5	295.6	298.1	300.8	303.5	306.4
公 債 費	65.1	68.0	77.9	78.0	78.0	78.0	80.0	84.2	82.8	84.5
物 件 費	180.0	167.4	184.8	195.8	197.2	191.8	201.1	190.4	193.5	192.2
繰 出 金	91.3	91.2	102.5	106.3	109.3	109.9	110.8	111.9	113.2	114.8
普通建設事業費	187.9	129.9	89.8	88.4	136.5	177.4	100.0	100.0	100.0	100.0
その他一般歳出	130.9	142.7	139.2	150.8	151.0	154.6	154.9	155.2	155.8	155.7
歳 出 合 計	1,105.4	1,078.8	1,081.3	1,113.0	1,163.2	1,198.9	1,139.1	1,133.1	1,142.3	1,146.3

※ 合計欄と各項目の合計との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



～ ここが財政のツボ！！ ～ 今後の見通しは？

今後の歳入の見通しは、コロナ禍の影響や生産年齢人口の減少等により市税の大幅な増加は見込めず、歳出においては扶助費や普通建設事業費、公債費などの増加が見込まれ、慢性的な財政の硬直化が懸念されます。

本推計では、歳入と歳出の均衡を図るため、財政調整基金等の取り崩しにより財源の調整を行っていますが、新しい市民ニーズや不測の事態に対応するため、一定規模の基金残高を維持するべく、持続可能で健全な財政運営を目指してまいります。

おわりに

『財政のツボ』は、より多くの方が所沢市の財政を身近に感じ、理解を深めていただくために毎年作成しているものです。

本市において、歳入は約半分を市税が占めていますが、生産年齢人口の減少等により、今後の大幅な伸びは期待できません。

一方で歳出は、社会保障経費（扶助費）の増加に加え、公共施設の老朽化対策等による普通建設事業費の増、それに伴う市債の借入増による公債費の増など今後も様々な財政需要が見込まれています。

こうした中、本市では中長期的な視点で財政収支を見極めながら、限られた財源を効果的・効率的に活用し、市民サービスの向上と持続可能な財政運営に努めてまいります。

